

JAMA NEWS

NO. 27

The Japanese Association of Management Accounting

日本管理会計学会 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学商学部 日本管理会計学会事務局

次期会長に 辻正雄氏選出

2007年度全国大会期間中に実施された会長選挙の結果、辻正雄氏(早稲田大学)が次期会長に選出されました。

理事選挙結果

2007年度全国大会期間中に実施された理事選挙の結果、次の40名が選出されました。

青木茂男氏 (青山学院大学)
 青木雅明氏 (東北大学)
 浅田孝幸氏 (大阪大学)
 李 健泳氏 (新潟大学)
 伊藤和恵氏 (専修大学)
 伊藤嘉博氏 (早稲田大学)
 井岡大度氏 (国士舘大学)
 上埜 進氏 (甲南大学)
 大島正克氏 (亜細亜大学)
 小倉 昇氏 (筑波大学)
 笠井賢治氏 (亜細亜大学)
 上總康行氏 (福井県立大学)
 片岡洋一氏 (目白大学)
 河合 久氏 (中央大学)
 菊井高昭氏 (上智大学)
 小菅正伸氏 (関西学院大学)
 小林啓孝氏 (早稲田大学)
 昆 誠一氏 (九州産業大学)
 坂口 博氏 (城西大学)
 崎 章浩氏 (明治大学)
 佐藤紘光氏 (早稲田大学)
 澤邊紀生氏 (京都大学)
 長屋信義氏 (産能大学)
 成田 博氏 (高千穂大学)
 西村優子氏 (青山学院大学)

長谷川恵一氏 (早稲田大学)
 長谷川泰隆氏 (麗澤大学)
 浜田和樹氏 (関西学院大学)
 原田 昇氏 (東京理科大学)
 廣本敏郎氏 (一橋大学)
 水野一郎氏 (関西大学)
 溝口周二氏 (横浜国立大学)
 宮本寛爾氏 (大阪学院大学)
 三代澤経人氏 (立命館大学)
 門田安弘氏 (目白大学)
 山下裕企氏 (東京理科大学)
 山本正彦氏 (愛知東邦大学)
 横山和夫氏 (東京理科大学)
 吉岡正道氏 (東京理科大学)
 吉村 聡氏 (流通経済大学)

総会の承認による理事の選任

役員選任規程第8条により2007年度会員総会において会長、副会長および理事長の5名が次期理事に選任されました。

会 長 田中雅康氏 (東京理科大学名誉教授)
 副会長 石崎忠司氏 (中央大学)
 加登 豊氏 (神戸大学)
 辻 正雄氏 (早稲田大学)
 理事長 山田庫平氏 (明治大学)

監事の選任

役員選任規程第11条により2007年度会員総会において次の3名が次期監事に選任されました。

紺野 剛氏 (中央大学)
 高橋史安氏 (日本大学)
 廣瀬哲夫氏 (日本公認会計士協会)

副会長・常務理事等の選任について

次期常務理事が、2008年2月2日(土)午後1時より早稲田大学商学部9号館5階大会議室にて開催予定の「みなし理事会」において選任されます。常務理事は、

会則に則り、2007年度全国大会時に新たに選出された理事の中から記名投票を行い、上位15名を選出します。

また、「みなし理事会」では、次期会長により、理事5名の追加選任および副会長4名の選任が提案され審議されます。新役員の構成は、学会誌『管理会計学』およびJAMAニュースに掲載します。

2007年度全国大会記

諏訪東京理科大学 井上善博

日本管理会計学会2007年度全国大会(大会運営委員長：原田昇氏)が、2007年9月7日(金)～9月9日(日)、東京理科大学神楽坂キャンパスで開催された。

今回の特別講演では西口泰夫氏(京セラ株式会社相談役)による「日本の製造業における今後の課題と提言」と題して、経済情勢とそれに対応する京セラの経営について論じていただいた。

また、統一論題のテーマは「M&A時代の管理会計」とし、昨今のTOBなどによる完全子会社化によって企業価値の増大の活発化が、真の意味で企業の発展につながるのかというテーマを中心に議論が交わされた。

自由論題につきましても、総勢28名、20組の報告がなされ、多様で興味深いテーマの下で活発な議論が交わされた。

今回の特別講演と統一論題の報告タイトルと報告要旨は、報告順に以下の通りである。

<特別講演>

西口泰夫氏(京セラ株式会社相談役)「日本の製造業における今後の課題と提言」

日本の製造業は、1970年から1980年代には、世界で最も競争力を持ち、アメリカを中心とした世界市場を席卷し、戦後の成功体験を経験した。一方、ヨーロッパ、アジア、アメリカでは、日本からの洪水のように入ってくる商品に反発が起り、貿易摩擦問題が多発した。日米間の大きな政治問題にまで発展した結果、1985年に為替問題におけるプラザ合意がなされ、その後急激な円高となり、日本の輸出力が弱体化した。更に、1989年のベルリンの壁の崩壊を期に、世界一極化が始まり、中国等、低労務費国が資本主義経済圏に参入し、これらの国々に、日本、アメリカが競って生産拠点を移し、世界市場において低価格競争が始まった。また、1990年以降インターネットが世界の通信インフラとして急激に発

展し、一方マイコンとファームウェアの高機能化に伴い、電子機器のデジタル化が始まった。これにより、日本企業の得意分野がメカトロニクス技術から、中国等、潜在的なモノづくりの経験のない国での開発・製造が可能な技術に移り、日本の製造業の優位性がなくなりつつある。その後、電気機器産業においては、低収益状態が続いている。

しかし、2002年以降において、電気機器産業に収益面において企業間格差がみられる。更に、各企業の研究開発効率をみると、企業間格差が大きくみられる。このデータから、各企業の収益性は、各企業の研究開発の成果の、経営に貢献する割合に依存しているようにみられる。ここに今後の世界の環境変化の中で低迷している電気機器産業の改善のヒントが見出されると考える。

各企業は、1980年までの成功体験から来る過去のビジネスマネジメント方法から、その後の世界環境変化に対応するために、どのような改革を行ったかが、重要である。西口氏は過去からの、組織単位による最適化を追求することに加え、システムチックに研究開発の成果が生かされ、結果、全体最適が追求されることができ、オープン・インテグラル・ビジネスマネジメントシステムの活用を提案した。

<統一論題報告>

1. 尾崎昭雄氏(第一三共株式会社)「第一三共の経営統合の目指すもの」

尾崎氏の報告ではM&Aにおける統合効果創出による企業価値向上を目指した取り組みにつき、第一三共の経営統合という実例が紹介された。冒頭に経営統合の契約成立時の狙いは何だったのか?どのような統合効果を見込んでいたかを確認し、次いで、その後の経営統合のプロセスを通じて、いかにこれら目標の実現に向けた取り組みがなされてきたか、第一三共ではどのような企業理

念をもち、どのような経営方針に基づいて、新たなマネジメントを構築しようとしたか、また、どのようなプロセスをもって経営統合を推進したかについて説明された。M&Aを成功に導き、各面のステークホルダーの要請に十分に答えるためには、経営統合の結果として、短期の財務効果に止まらず、中長期に亘って継続的な価値を創出し得る企業体を構築することが肝要である。第一三共では、3つの価値(社会的価値、経済的価値、人間的価値)をバランスよく高めていくことが結果的に継続的な企業価値の向上につながると考え、事業、コンプライアンス、人材の3つのマネジメントシステムの構築に取り組んでいる。統合プロセスにおいても既に、統合会社としての企業理念や経営方針の共有のためのコミュニケーションや人材のマネジメントを含むプロジェクトのマネジメントシステムの構築と運用がとくに重要な役割を果たしている。以上、尾崎氏の報告の中心は、M&A成立後の企業価値向上に向けた統合プロセスについて第一三共の実例を基にした説明であった。

2. 奥村雅史氏(早稲田大学)「買収プレミアムの分析と検討」

買収プレミアムとは、M&Aにおける買収対価と買収対象企業の経済価値の差額をいう。2001年から2006年に公表された合併、株式交換、株式移転、TOBの買収プレミアムを計算し、その決定要因について分析された。その結果、現金対価取引(TOB)では、対象企業の浮動株比率(これが低いほど安定株主所有比率が高いため対象企業の交渉力が高まる)が低いほど、対象企業の負債比率が低いほど、より最近の案件であるほど、買収プレミアム水準が統計的に有意に高かったことが示された。これに対して、株式対価取引(合併、株式交換、株式移転)では、M&Aの経済的効果(価値増大効果)が高いほど、より最近の案件であるほど高水準であったことが示された。この価値増大効果は、M&A公表時点の買収会社と対象会社の株式収益率をそれぞれの公表前時価総額で加重平均して把握されていた。奥村氏の報告では、株式市場が効率的であるとする、株式対価取引では価値増大に応じたプレミアムが支払われ、交渉力の影響が相対的に小さくなることが示された。

以上の結果から、奥村氏は、M&Aを買収企業の投資意思決定問題と理解するとき、TOBにおいては、とくに、その初期投資水準に交渉力などの経済的効果以外の要因が強く反映しているため、経営者は投資水準の妥当

性(言い換えると、「過払い」の問題)について配慮する必要を指摘され、このような結果は、株式対価取引と現金対価取引における株主による承認プロセスの相違が原因である可能性があるとした。

3. 高橋邦丸氏(青山学院大学)「買収対価の支払手段と利益調整」

高橋氏の報告では、買収対価の支払手段の違い(株式か現金か)が買収企業及びターゲット企業の経営者の裁量行動に及ぼす影響について実証研究の結果をもとに検討を加えていた。

高橋氏によれば、1999年の株式交換制度・株式移転制度および2000年の株式分割制度の施行により、企業の買収をスムーズに行うことが可能になるとともに支払手段の選択が可能になったことが指摘された。そして買収によって生じる超過リターンが現金を対価とするよりも株式を対価とする場合のほうが大きいという先行研究結果の要因の一つとして、株式を対価とする買収企業(ターゲット企業)のほうが裁量的な利益マネジメント行動をとっているためであると仮定して、1999年10月から2006年5月までにわが国で株式交換あるいはTOB(現金取引)を行った企業をサンプルとして分析を行っていることが示され、買収企業(ターゲット企業)の財務的な特徴の違いを示した上で、株式交換を行った買収企業のほうが交換比率決定前に利益増加型の裁量行動をとっていることが明らかにされた。ターゲット企業についてもほぼ同様の結果が得られている。また本報告では資本投資の観点からM&Aを考えた場合、その投資額に比して会計的なアプローチが不十分であることが述べられるとともに、資源ベースの観点から資源の移動方向を視野に入れた研究が必要であることが指摘された。

4. 蜂谷豊彦氏(東京工業大学大学院)「買収防衛策とコーポレート・ガバナンス」

我が国では近年、株式を大量に取得して影響力を行使しようとする機関投資家やファンド、事業会社による敵対的な行動が目立つようになり、多くの企業がこれらに対抗して買収防衛策を導入するようになってきている。買収防衛策の導入が株式価値あるいは企業価値に与える影響に関しては、交渉力向上仮説という肯定的な見方と経営者保身仮説という否定的な相対立する見方が存在する。

コーツ(2000)の提唱した『シャドービル』という考え方のもとで、2005年4月から2006年7月までに買収防衛策の導入を公表した166社を対象にイベント・スタ

ディを行い、経営者の持つ内部情報が伝達されることを通して発生する情報効果を測定した。この情報効果は、買収防衛策の内容そのもの(株主意思の確認手段・濫用防止策の有無)と買収防衛策導入以前のガバナンスの質に依存すると考えられる。

蜂谷氏は、買収防衛策導入に対する市場の反応について検証を行った結果、1)公表日から+1日および+10日の累積異常リターンは平均がほぼ0の正規分布にした

がう、2)市場は株主意思の確認には反応するが、濫用防止のための特別委員会の設置には反応しない、3)市場は大口株主による規律の可能性には反応するが、取締役会改革には反応しないことを明らかにした。すなわち、市場は、導入される防衛策の内容およびガバナンスの質に基づいて、合理的に評価を下していると蜂谷氏は結論付けた。

フォーラムについて

城西大学 坂口博

2006年度フォーラム

2006年度のフォーラムは、第1回が5月13日(土)に慶應義塾大学・三田キャンパス(園田智昭準備委員長)で開催された。第1部、「環境問題と自動車産業の進むべき方向」と題して、稲生武氏(いすゞ自動車株式会社会長、JR東日本(株)取締役、品質工学学会会長)の特別講演があり、環境問題が21世紀での最大の問題になることを力強く講演された。第2部は自由論題報告で3名の報告があった。報告者とテーマは以下のとおり。(1)伊藤克容氏(成蹊大学)「戦略管理会計論の系譜」、(2)鈴木孝則氏(早稲田大学)「同時手番ゲームとしての自己申告手続き」、(3)外山啄之氏(アヴィックス(株))「複雑で多元的な判断を支援するプラットフォーム」。

第2回は、7月29日(土)に東北大学・川内南キャンパス(青木雅明準備委員長)で開催された。第1部で長谷部光哉氏(税理士、長谷部会計マネジメント/長谷部光哉税理士事務所)の「BSC:中小企業への導入フロー」と題する特別講演が行われて、近隣の中小企業へのBSC導入の経過とその効果が紹介された。第2部自由論題報告は、(1)間普崇氏(関東学園大学)、青木雅明氏(東北大学)「製造企業における研究開発投資」、(2)小沢浩氏(東北大学)「セル生産による原価低減のメカニズム」、(3)青木雅明氏(東北大学)「投資決定における機会費用」の3報告が行われた。

第3回は、2007年1月13日(土)に目白大学・新宿キャンパス(片岡洋一準備委員長)のもとで開催され、「最近の企業評価実務と『企業価値評価ガイドライン』作成への取り組み」を特別テーマに、日本公認会計士協

会の経営研究調査会「企業価値算定専門部会」の報告書『企業価値評価ガイドライン』(平成19年3月提出予定)について、専門部会委員からの報告及び意見聴取のための質疑応答がなされた。報告者と報告テーマは以下のとおり。村上勝氏(公認会計士・専門部会専門委員)①「企業価値の評価アプローチと評価法」、②「取引(トランザクション)目的における争点」、(コメンテーター:米谷齊氏(日本公認会計士協会経営研究調査会委員長)),貞廣篤典氏(公認会計士・専門部会専門委員),③「裁判所の鑑定目的における争点」、④「公認会計士の役割と最近の検討課題」、(コメンテーター:坂上信一郎氏(公認会計士・専門部会専門委員)),また第2部として企業調査研究プロジェクト専門委員会の2委員の報告があった。(1)片岡洋一氏(目白大学)「ABCの総合原価計算への拡張」、および(2)上埜進氏(甲南大学会計大学院)「日系多国籍企業における意思決定権の位置関係:経験的研究」の報告があり、その後新年会を開いて会員の懇親を深めた。

2007年度フォーラム

2007年度のフォーラムは、第1回が2007年3月31日(土)に麗澤大学(長谷川泰隆準備委員長)で開催された。統一テーマ「CSRと会計—両者の遠近性」(司会 大島正克氏(亜細亜大学))のもとに、4名の研究報告が行われた。報告者と報告テーマは以下のとおり。(1)鈴木孝則氏(早稲田大学)「内部統制監査における最小サンプル数の決定」、(2)高巖氏(麗澤大学)「持続可能な社会と企業をいかに創るか」、(3)金田晃一氏(大和証券グループ本社CSR室)「金融機関のCSR」、(4)鈴木均氏(NEC

CSR推進本部)「CSRの動向とNECの取り組み事例」、報告終了後、総括的な質疑応答があり、盛況のうちに散会した。なお、フォーラム開催の前日3月30日(金)にNEC我孫子事業場(ブロードバンドネットワーク製品[通信機器]の開発技術センター)の事業場見学があり、NECの環境保全管理の実践について学んだ。

第2回は6月30日(土)に法政大学(福多裕志準備委員長)九段校舎で、統一テーマを「企業価値と管理会計」として4名の報告が行われた。(1)秋坂朝則氏(法政大学専門職大学院)「会社法と株式の評価」、(2)平澤春樹氏(日本資産評価士協会)「不動産鑑定評価と企業(事業)評価」、(3)柳良平氏(UBS証券株)「DOE(純資産配当率)と管理会計」、(4)大鹿智基氏(早稲田大学)「株主総会活性化企業に対する株式市場の反応—企業価値評価における経営者予想利益の有用性—」。株式評価の法律問題、不動産鑑定と事業評価の問題点、純資産配当率(DOE)の提言、企業の予想利益の有用性等、企業価値の評価問題について多方面からの議論がおこなわれた。

第3回は12月1日(土)に富山大学経済学部(鈴木基史準備委員長)で開催された。はじめに北陸銀行専務の羽岡秀晃氏の「地方金融機関の社会的貢献—リレーションシップバンキングを中心に—」と題する特別講演が行われた。氏は、地域金融機関の役割として地域の再生と企

業を育成する姿勢が重要であり、そのためには企業への融資判断を損益でみるのではなく、長期的視点に立ったキャッシュフロー計算書を重視した融資戦略と企業経営者の人間性(長い付き合い)が重要であることを強調された。大手都銀にはない地方金融機関の役割が良く理解できた。ついで研究報告に移り、次の3つの研究報告があった。

(1)高瀬智章氏(城西大学)、張本越氏(神奈川大学)「中国における環境意識と環境会計技法」、(2)竹森一正氏(中部大学)「アメリカ・エネルギー省のWASTLCC・TSLCCにみる管理会計情報の開示」、(3)石坂秀幸氏・坂本篤氏(北陸銀行)・鈴木基史氏・森口毅彦氏(富山大学)「企業価値創造融資戦略—間接金融の役割—」であった。高瀬氏は環境会計導入の前提として中国人の環境意識の向上が不可欠であること、竹森氏は核廃棄物処理のLCC問題、石坂氏はキャッシュフローを重視した財務分析とその実践事例と、いずれも新しい課題に挑戦した意欲的な報告であった。なお、今回はフォーラムに先立って、前日の11月30日に企業研究会が実施され、日平トヤマ(榎福野工場のトランスファーマシンやレーザー加工機の組み立て工程を見学した。地方にも優れた技術をもった企業があることが実感でき意義深い工場見学会であった。

関西中部部会

関西学院大学 小菅正伸

2007年度の関西中部部会は、上埜進部会長(甲南大学)を中心に2度の部会を開催した。第1回大会は7月21日に関西大学千里山キャンパス(委員長:水野一郎氏)において、第2回大会は11月10日に関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス(委員長:浜田和樹氏)において、それぞれ開催された。両大会とも、関西中部部会の枠を超えて全国各地から多くの参加者を得て、いずれの報告においても活発な質疑応答ならびに討議が展開された。

本年度開催の部会に共通した特徴は、海外から研究者を迎え特別講演を行ったことである。関西大学での部会では中国から来日された陳建安氏(復旦大学教授)により「上海経済圏と日系企業の進出」と題して、また、関西学院大学での部会ではカナダから来日されたDavid Cooper教授(University of Alberta, Canada)により「Enacting Globalization(管理会計技法のグローバル

化)」と題して講演が行われた。当学会の国際的な交流をさらに一層促進するためにも、部会レベルでのこのような企画は重要であり、今後いろいろな形で取り組みが望まれる。

第1回大会の統一論題は「日本的経営・管理会計の国際的な展開可能性と展望」[座長:浅田孝幸氏(大阪大学)]であり、富岡伸一氏(サントリー株)が「サントリーグループの海外展開と経営方法—その挫折と成功—:中国事業展開を中心として」を、薛軍氏(佐賀大学・中国社会科学院世界経済政治研究所)が「中国における日系企業の現地化—日本の経営の可能性と展望—」を、中川優氏(同志社大学)が「在外日系企業における管理会計システム」を報告した。ディスカッサントである上総康行氏(福井県立大学)と岡野浩氏(大阪市立大学)を交えて熱心な質疑応答ならびに討議が行われた。

第1回大会の自由論題報告としては、大浦啓輔氏(神戸大学大学院研究員)・松尾貴巳氏(神戸大学)・新井康平氏(神戸大学大学院生)が「管理会計システム導入におけるマイクロ・プロセスの解明へむけて：(株)飯田のフィールド・スタディ」を、緒方勇氏(光陵女子短期大学)が「研究開発投資がキャッシュ・フロー予測に与える影響についての実証研究」を、そして椎葉淳氏(大阪大学)・浅野信博氏(大阪市立大学)・村上裕太郎氏(名古屋商科大学)が「企業戦略が会計情報の特性に与える影響」を、それぞれ報告された。

第2回大会では「管理会計教育を考える—会計大学院での模索と苦悩—」と題したシンポジウム〔座長：浅田孝幸氏(大阪大学)〕が行われた。関西を代表する3つの会計専門職大学院(アカウンティング・スクール)での管理会計教育の現状と課題について、坂口順也氏(関西大学)、浜田和樹氏(関西学院大学)、上埜進氏が報告し、コメンテーターの小菅正伸氏(関西学院大学)を交えて管

理会計教育の諸問題について活発な討議が行われた。また、第2回大会の自由論題報告としては、衣笠陽子氏(京都大学大学院生)が「病院経営における管理会計のしくみ—病院予算を中軸とした総合管理—」を、金宰煜氏(大阪大学大学院生)が「PBSC(Project-Based Balanced Scorecard)フレームワーク構築のためのプログラム&プロジェクト MCS(Management Control System)の実態調査—『プログラム MCS と製品開発プロジェクト MCS』の役割—」を、諸藤裕美氏(岡山大学)が「原価企画のための管理会計システムの進化とその考察」を、それぞれ報告された。

なお、来年度の部会は浅田孝幸新部長を中心に、5月に大阪大学で第1回大会が、そして秋には南山大学で第2回大会が、それぞれ開催される予定である。

九州部会

九州大学 大下丈平

九州部会では、本年度も、例年通り年3回の研究報告会を開催してきた。従来、研究報告会は福岡市内の4大学(福岡大学、西南学院大学、九州産業大学および九州大学)の間で持ちまわりで開催してきたが、嬉しいことに今年度から同じ市内の中村学園大学も持ちまわる開催に参加していただける可能性がでてきた。この場を借りて、中村学園大学の先生方には改めて御礼申し上げたい。

<第21回大会>

期 日 2007年4月21日(土)午後1時30分から午後5時30分まで

会 場 九州産業大学 第1号館8階中会議室

- 報告者 1. 臼谷健一氏(鹿児島県立短期大学)「人的資源の測定方法に関する一考察」
2. 木下和久氏(沖縄国際大学)「多品種一品生産企業の原価企画」

<第22回大会>

期 日 2007年8月4日(土曜日)午後1時30分から午後5時30分まで

会 場 九州大学経済学部 本館2階209教室

- 報告者 1. 宮地晃輔氏(長崎県立大学)「CSR 会計の動向と論点」
2. 高招真一氏(久留米大学)「経営管理システムとしての管理会計の生成」
3. 末永英男氏(熊本学園大学)「信託の会計と税務—信託会計の基本とパス・スルー課税を中心として—」

特別講演

西村明氏(別府大学、九州大学名誉教授)
「日本会計研究学会九州部会の過去、現在、未来」

<第23回大会>

期 日 2007年11月17日(土曜日)午後1時半から午後5時半まで

会 場 中村学園大学 西4号館2階会議室

- 報告者 1. 和田伸介氏(大阪商業大学)「IFRS 適用によるドイツ・コントローリング論の変容」
2. 水島多美也氏(中村学園大学)「利益と時間に関する一考察—制約理論を中心として—」
3. 新茂則氏(中村学園大学)「TOPIX のテクニ

カル分析」

最後に、事務局から、最近の九州部会の様子について、一言書き留めておきたい。毎回、事務局担当として報告者を探すことに一苦労していることを告白しておかねばならない。このことは部会の立ち上げからずっと続いていることではある。しかし、九州部会でも、徐々にではあるが、ようやく若手が台頭してきた。これによって、なんとか順調に研究報告会が続けられるようになってきた。毎回の報告者がこうした頼もしい若手によって占められるようになってきたのは嬉しい限りである。

さて、日本管理会計学会九州部会の今年度のトピックスは、なんとといっても第 22 回大会を日本会計研究学会九州部会と共同で開催したことであろう(会場は九州大学)。両学会のメンバーは大方重なっているとはいえ、最近、富に学問領域の細分化が進み、最近は管理会計と財務会計の間でも分野間の交流が目に見えて減ってきていると実感される。こうした状況の中で企画された合同研究発表会は、日本会計研究学会九州部会が第 80 回記念大会を迎えるのを機に、両分野間の研究者を一同に会して議論し、かつ懇親を深めようとの意図のもとで開催された。そして成功裏に終了した。

その合同研究発表会には特別講演会を組み込んだ。西村明氏(別府大学、九州大学名誉教授)にその講師をお願い

いし、「日本会計研究学会九州部会の過去、現在、未来」について語っていただいた。パワーポイントを使った西村氏の講演は、財務会計、管理会計を問わず、すべての会計学研究者・院生に熱く語りかけるものであった。特に、氏もその発起人の一人である日本会計研究学会九州部会の設立の経緯、これまでの九州部会報告の傾向、(管理会計九州部会を含めた)現在の動向、そして将来展望などについてのお話は、他では聞くことのできない貴重なものであり、特に若い研究者達には興味深いものとなったと思われる。

研究会終了後の懇親会にも多数の先生方が参加していただき、夜遅くまで懇親を深めることができた。当日、参加していただいた先生方には心からお礼を申し上げます。

最後になりましたが、九州部会では来年度の報告者を募集しています。九州部会会員に限りません。会員以外の方でも九州部会で報告を希望される方は九州部会事務局までご連絡いただければ幸いです。もっとも希望が多数に上る場合には、事務局で調整させていただきますので、よろしく願いいたします。

以上 九州部会事務局 大下丈平(九州大学)

oshita@en.kyushu-u.ac.jp

会長任期を終えるにあたり

会長 田中雅康

長いようで短く感じられた会長任期が残りわずかになりました。この任期中、本学会へどのような貢献ができたかを振り返ってみますと、実施できたこともあります。実施できずに積み残していることも少なくありません。反省することが多々あります。次期会長のもとで実施していただくことを願っております。

この3年間で実施できたことは次のものでしょう。

第一は、本学会の体制や制度の整備をある程度、前進させたことです。それは理事長制の廃止、特別費の規程化、功績費の新設、特別会員の規程化、慶弔規程の新設であります。

第二に、研究・成果発表の面で、全国大会の充実や地方部会・フォーラム・リサーチセミナー・企業研究会の充実があげられます(自画自賛かな)。

第三は、本学会設立 10 周年記念事業である企業調査

プロジェクトの成果が着実に刊行されてきていることであります。

このような成果があがったのは、理事長・副会長の先生方のすぐれた発想と実行力、常務理事・理事・監事の先生方の前向き思考と行動力、事務局や参事の先生方の献身的な支援、さらには会員の方々のご協力の賜物であります。ここに感謝し厚くお礼を申し上げます。

最後に、本学会の発展を願って私見を一言つけ加えたいと思います。それは管理会計が実学であることを踏まえ、経営実践(現場)をもっと直視し、そこから学ぶことであります。とりわけ先進企業などに飛び込んでいき、すぐれた実務やそこでの課題を学び、既存の理論と対比するなどして新しい何かを創造する努力が必要だと思うのです。現場を知り、視野を広くし、創造的発想をすることが求められております。

加藤隆之氏(公認会計士加藤隆之事務所)
今井二郎氏(今井会計事務所)
木村幾也氏(岡山商科大学)

石川昭氏(青山学院大学名誉教授)
矢澤秀雄氏(千葉商科大学会計大学院)
横山和夫氏(東京理科大学)

論文賞、文献賞および功績賞の審査委員会の審議の結果を受けて、2007年9月7日開催の常務理事会において、本年度の論文賞、奨励賞および文献賞が次の4氏に決まりました。2007年度会員総会の中で受賞式が行なわれ、田中雅康会長より賞状と金一封が贈呈されました。おめでとうございます。

《論文賞》

榎本正博氏(東北大学大学院)

「減損会計基準の適用における利益マネジメントー早期適用企業を用いた実証分析ー」

『管理会計学』第15巻第2号、2007年3月、41～56ページ。

鈴木浩三氏(東京都水道局)・小倉昇氏(筑波大学大学院)

「M&Aと提携が財務業績に及ぼす影響ーコスト低減の視点を交えた企業間関係の効果測定ー」

『管理会計学』第15巻第2号、2007年3月、77～91ページ。

《文献賞》

挽文子氏(一橋大学大学院)

『管理会計の進化ー日本企業にみる進化の過程』森山書店、2007年1月刊。

《奨励賞》

野坂和夫氏(あずさ監査法人)

「退職給付会計における割引率の会計方針選択行動ー裁量的選択行動、横並び選択行動および水準適正化選択行動ー」

『管理会計学』第15巻第1号、2006年11月、57～70ページ。

新規程の制定

2007年度総会において、次の特別会員選考基準内規と敬弔規程の制定が審議の結果、決定しました。

日本管理会計学会敬弔規程

I 内規の目的

本学会の運営に貢献のあった者で、IIで定める対象者が死亡した場合に、会長は敬弔の意を表する。

II 敬弔の対象者

適用対象者は、次に定める範囲とする。

- (1) 名誉会員
- (2) 現職の常務理事
- (3) 特別賞受賞者
- (4) 功績賞受賞者

III 敬弔の手続き

会長は次に定める手続きによって執行する。

- (1) 関係者から会長あるいは学会事務局に、対象者の死亡の連絡があった場合に敬弔の手続きをとる。
- (2) 葬儀前であってその事務を執行することのできる時までに連絡があった場合に、(1)は有効とする。
- (3) 会長名の弔電をもって哀悼の意を表する。
- (4) 弔電の形式および内容は本学会の慣例によるものとする。

付 則 本規程は、2007年9月7日より施行する。

日本管理会計学会特別会員選考基準内規

I 趣 旨

日本管理会計学会に長年在籍するとともに、退職後も学会活動に参加したい会員に対する優遇措置とする。

II 優遇措置

年会費を正会員の2分の1とする。ただし、会長、副会長、常務理事、理事、監事に就任した場合を除く。

III 権 利

正会員と同等の権利を有するものとする。

IV 選考基準

正会員期間10年以上在籍していると同時に、70歳以上であって、かつ本人からの申込みがあった会員とする。

付 則 本規程は、2007年9月7日より施行する。

2008年度全国大会 甲南大学に決まる！

2008年度全国大会が次のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。なお、詳細については追ってお知らせいたします。

- 日程：8月29日(金)～8月31日(日)
- 場所：甲南大学(兵庫県神戸市東灘区)
- 大会準備委員長：上埜進氏

企業調査研究プロジェクト

現在、企業調査研究プロジェクトの研究成果刊行物がシリーズNo.5まで出版されております。今後、3冊の刊行物を出版する手筈になっております。

- シリーズ No.1 グループ経営専門委員会(木村幾也委員長)、木村幾也編著『グループ企業の管理会計』税務経理協会、2005年3月。
- シリーズ No.2 生産専門委員会(秋庭雅夫委員長)、秋庭雅夫・井岡大度・山下裕企共著『TP マネジメントにおける原価低減の実践記録』税務経理協会、2005年9月。
- シリーズ No.3 組織構造専門委員会(門田安弘委員長)・企業間システム専門委員会(浜田和樹委員長)、門田安弘・浜田和樹編著『企業価値重視のグループ経営』税務経理協会、2006年1月。
- シリーズ No.4 戦略的プロセス管理専門委員会(李健泳委員長)、李健泳・小菅正伸・長坂悦敬編著『戦略的プロセス・マネジメントー理論と実践ー』税務経理協会、2006年3月。
- シリーズ No.5 多国籍企業専門委員会(上埜進委員長)『日本の多国籍企業の管理会計実務ー郵便質問票からの知見ー』税務経理協会、2007年6月。
- シリーズ No.6 情報システム専門委員会(溝口周二委員長)『情報化戦略の進化とコスト・マネジメント』(印刷中)
- シリーズ No.7 サプライチェーンマネジメント専門委員会(矢澤秀雄委員長)『サプライチェーンマネジメントと目標管理』(入稿済)
- シリーズ No.8 国際管理会計専門委員会(宮本寛爾委員長)『実態調査からみた国際管理会計』(入稿済)

学会業務日誌

2007年1月13日(土)

▼常務理事会開催(目白大学新宿キャンパス)

- ◆ 特別会員規程の改正案が承認されました。

2007年3月31日(土)

▼常務理事会開催(麗澤大学大学院)

- ◆ 2007年度事業計画案が承認されました。
- ◆ 功績賞受賞者選考覚書案が承認されました。

- ◆ 敬弔規程案が承認されました。

- ◆ 選挙管理委員会の委員が次のとおり選出されました。

佐藤宗弥監事、高橋史安監事、廣瀬哲夫監事、
笠井賢治常務理事、崎章浩常務理事、
西村優子常務理事

2007年6月30日(土)

▼常務理事会開催(法政大学九段校舎)

- ◆ 2006年度収支決算案が承認されました。
- ◆ 2007年度収支予算案が承認されました。
- ◆ 学会賞規程改正案が承認されました。
- ◆ 特別賞、功績賞の受賞者が決定されました。
- ◆ 学会誌『管理会計学』の電子化について審議され継続審議となりました。
- ◆ 選挙管理委員会委員長に佐藤宗弥監事が決定したことが報告されました。
- ◆ 2007年6月30日現在、正会員は731名、準会員は104名、賛助会員は7社、合計会員数は832会員であることが報告されました。

2007年9月7日(土)

▼常務理事会開催(東京理科大学神楽坂キャンパス)

- ◆ 2006年度事業報告案が承認されました。
- ◆ 常務理事会推薦の次期監事候補者3名が承認されました。
- ◆ 学会賞規程改正案、特別賞選考基準覚書案および功績賞選考基準覚書案が承認されました。
- ◆ 学会賞受賞者が決定されました。
- ◆ 2007年9月7日現在、正会員は680名、準会員は82名、賛助会員は7社、合計会員数は769会員であることが報告されました。

新入会員の紹介

- 正会員(敬称略)
20名入会
- 準会員(敬称略)
10名入会

12月1日現在

事務局移転のお知らせ

- 学会事務局が下記のとおり移転いたしました。

<新事務局> 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学商学部 日本管理会計学会事務局

E-mail : jama-info@list.waseda.jp

日本管理会計学会広報委員会 委員長 : 石崎忠司
委員 : 井岡大度 河合久 櫻井康弘

発行機関 : 日本管理会計学会

《本部事務局》 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学商学部 日本管理会計学会事務局

E-mail : jama-info@list.waseda.jp

《学会公式ホームページ》

<http://www.gakkainet.jp/jama/index.html>